

日比たけまさ県政レポート 第1号

発行元:日比たけまさ事務所
春日井市中央台6-7-4
TEL:0568-70-0594
発行責任者:日比 たけまさ



みなさま方の温かいご支援により、
県議会議員としての
第一歩を踏み出すことができました。
「春日井から未来を」を胸に、
生活者の目線と未来を見据えた
議員活動に邁進してまいります。



5月臨時議会開催

5月23日、5月臨時議会が開催されました。

県議会議員として初めて臨む議会ということで、大変緊張して議場に入りました。

5月議会では正副議長の選挙や常任委員、特別委員の選出等が行われ、私、日比たけまさは



常任委員 産業労働委員会
特別委員 教育文化・福祉対策特別委員
に選任されました。

産業労働委員会では、**新規産業育成や
中小企業振興および雇用対策等の調査。**
教育文化・福祉対策特別委員では、**教育
文化の振興や少子高齢化対策に係る諸
問題の調査**を行ってまいります。

参考:本会議と委員会

本会議 年4回(2・6・9・12月)開かれる定例会と緊急時に随時開かれる臨時会があります。議員全員が議場に集まって開かれる会議を本会議といい、議会の最終的な意思決定を行います。

本会議・委員会とも傍聴ができます。

開催日当日に本会議は県議事堂4階傍聴入口にて、委員会は県議事堂1階の議事課にて受付をお願いします。日程など詳細は愛知県議会まで <http://www.pref.aichi.jp/gikai> 電話052-954-6742

委員会 議案などは最終的には議会で決められますが、範囲が広く複雑なため、全てを詳しく審議することは困難です。そのため、8つの常任委員会を設けて、効率的・専門的に審査をします。

産業労働委員会にて初質問

会期中に開催された産業労働委員会の場にて、初めて質問をしました。

内容は、愛知県が現在行っている「緊急雇用創出事業」のうち、7月以降に実施する「若者学習支援人材育成事業」についてです。

「若者学習支援人材育成事業」を簡単に説明すると、

- ①大学などを卒業した若手求職者を人材派遣会社が雇用する。
 - ②人材派遣会社とNPO法人が連携して、まず1か月間事前研修を実施し、その後、小中学校の教員補助として学校現場で4か月の研修を行う。
 - ③学校における実務研修の経験を活かして、教育関連産業などへの正規雇用につなげる。
- といったものです。



教育現場を求職者の研修に利用して、大丈夫なのでしょうか？子供たちあるいは現場の先生方への負担はないのでしょうか？そんな素朴な疑問から数点質問をしました。とはいうものの、すでに動き出している事業です。県には、こまめなチェック&フォローを実施していただくよう強く要望しました。

ひび挑戦!

最近、本やアニメ、映画にて「もしドラ=もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら」が流行っております。私も初めてドラッカーに触れましたが、ドラッカーは経営者に求められる根本的な資質は「真摯さ」と述べています。

真摯さとは？原書では「integrity」と記載されており、訳すと「言うこと」と「行うこと」が一貫し、そこにぶれがないということだそうです。

県民のみなさまの付託を受けた県知事そして私たち県議会議員にも常に「真摯さ」が求められています。

震災復興や逼迫した財政対策など課題は山積ですが、みなさまにとって何が一番大切か。この信念をしっ

かり持ち「ひび前進」してまいります。

なお、私のプロフィールや活動方針、ブログを掲載したホームページを立ち上げました。ブログはひび(日比)のひび(日々)の活動を掲載していますので、お時間がありましたら是非ご覧ください。



日比たけまさホームページ

http://www.wb.commufa.jp/hibi_55/index.html
または「日比たけまさ」で検索してください。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580 (番号が変わりました)

一般質問

「検討中」と知事は逃げの一手

小山たすく議員(みよし市選出 2期)は、大村知事の最大の選挙公約である「県民税10%減税」が、大震災を経てさらに税収減が予想される今日において、非現実的であるばかりか、金持ち優遇の不平等が拡大し、福祉などの行政サービス低下や警察や教員など公務員給与へのしわ寄せをもたらす恐れがあることを具体的に列挙して、知事に公約見直しを迫りました。

県民税10%は平成22年度予算ベースでおよそ350億円となります。その一方で、減税額は年収1,000万円世帯で月額1,800円であるのに対し、年収300万円以下の世帯ではわずか月額83円(県税務課試算)で、何と22倍の格差。また、昨年市民税10%減税を実施した名古屋市ですが、市の委託によりその効果を調査した民間シンクタンクによれば、「減税による経済効果は確かに見込まれるが、減税に伴う税収の減少分を補うほどの経済効果は見込まれていない」との結論がでています。

知事は減税について「私の思いはいささかも変わっていない」とする一方、「庁内のプロジェクトチームで秋までに検討中」として、財源や効果をめぐる質疑には一切答えませんでした。

その他の一般質問

高橋正子議員(一宮市選出、3期)「愛知県がん対策推進アクションプログラム」にみる、本県のがん対策、その目標と取組について

西川厚志議員(名古屋市中川区選出、3期)知事の政治姿勢について

稲垣昌利議員(西尾市選出、1期)産業中枢の愛知から発信する「新しい観光」について

樹神義和議員(豊田市選出、1期)愛知県の行財政改革の推進について

6月補正予算を踏まえた愛知県の財政状況

歳出規模と県税収入



平成23年度の県税収入を8,828億円と予想。これはピーク時の平成19年度収入を5,000億円以上下回る水準であり、極めて厳しい状況が続いています。一方で、義務的経費(*)は増加傾向にあり、愛知県の財政は厳しい状況を抜け出せないでいます。

※義務的経費
収入の状況に関わらず支出しなければならない経費で、人件費、公債費(地方債の元利償還金など)、扶助費(社会保障制度として必要な経費)の合計。

県債残高の推移



平成20年度以降、税収不足を補うための県債が急増しています。一方、県の貯金と呼ばれる基金残高は3,202億円ですが、このうち自由に使える基金はわずか9億円です。今回の補正予算にて、県の財布は本当に「から」になりました。

6月定例議会開催

6月定例県議会は6月24日から7月15日まで開かれ、東日本大震災を受けた地震防災対策などを盛り込んだ1,593億円の補正予算案のほか、大村知事の公約関連の議案を審議、可決しました。民主党愛知県議団はこれに先立ち5月30日に知事に対して防災対策の強化や、医療・福祉・教育など県民生活の安心につながる「補正予算重点要望」を提出したところ、今回の補正予算が基本的にこれらを受け入れた予算であると評価できたことから賛成しました。

一方、論戦の中では、知事公約である「県民税10%減税」、「中京都構想」などの現実性や政策効果について疑問が噴出しましたが、いずれも「ただいま検討中」などとして論議は深まりませんでした。また、税収減対策であるはずの知事給与や県議報酬抑制の議論も、行政改革や議会改革などの本質的視点を欠いた表面的なやりとりに終始し、課題を残しました。

以下に、民主党愛知県議員団の代表質問および一般質問をご紹介します。

【6月県議会の主な議案】
地震防災に200億円追加

- 3連動地震対策 東海・東南海・南海の3連動地震が発生した場合の津波、液状化を含めた被害予測調査(5,828万円)
- 放射能測定器 大気、水道水、食品検査用の放射能測定機器を購入(7,500万円)
- 基幹的広域防災拠点の候補地を調査 大規模災害発生に備えた応急災害対策拠点の県内設置に関する調査(500万円)
- 県立学校の耐震化促進 高校校舎の耐震工事前倒し実施(22億9,528万円)。2015年までの全校完了めざす。
- 民間住宅の耐震改修費補助 耐震性の低い木造住宅の工事費を最大で90万円補助。対象を3千戸に拡大(10億8,375万円)
- 私立校への授業料補助 私立高校の授業料補助額を低所得者で8,400円引き上げ、年39万1,200円にするなど、公私格差を是正(99億9,877万円)

代表質問 鈴木純総務会長(稲沢市選出 2期)

《Q》 知事選挙時とは、大震災が起きて大きく状況は変わった。防災対策こそ喫緊の県政課題で、10%減税は見直す時期ではないか。

《知事》減税については庁内のプロジェクトチームで秋に向けて議論を行っており、私の減税に対する思いは変わっていない。広くお伝えしご意見を伺いたい。

《Q》 東日本大震災への支援活動から見えてきた課題は？東海、東南海、南海の3連動地震への対応を問う。

《知事》広域災害に対する応援・受援体制ともに、物資や人員の派遣など国と都道府県、市町村を統括したコーディネートが極めて大事だ。3連動地震に対しては、中部9県1市を基本に、高知県、和歌山県などを含む沿岸9知事会議を発足させて連携協同を図る。

《Q》 これまでの原発災害への対策は10キロ県内の隣接市町村しか想定されていなかった。今回の福島原発事故の甚大かつ広域な被害をみると、浜岡原発は愛知県境まで55キロ、美浜原発は県境まで85キロであり、愛知県の防災計画に原発災害への位置づけや対策が盛り込まれるべきでは。

《知事》原発対応を含め地域防災計画の見直しが必要だ。また中部電力との情報連絡体制を密にするため、実務者レベルの勉強会をスタートさせた。

《Q》 中京都構想の具体的な内容が見えない。

《知事》世界と闘える大都市としてこの地域が発展するため、都市機能の高機能化、物流機能の高度化などで名古屋市の有する機能を生かすことが大事。今後、中京独立戦略本部で本格的な議論を始めていく。